



平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年 7 月 15 日

上場会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋 上場取引所 東 名
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎 宗市
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員財務部長（氏名） 杉浦 英二 (TEL) 052-859-0034
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 3 四半期の連結業績（平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 8 月期第 3 四半期	18,552	△12.4	723	△24.2	803	△22.3	337	△22.0
22 年 8 月期第 3 四半期	21,170	△9.5	954	73.7	1,033	82.2	432	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	2,599.69	—
22 年 8 月期第 3 四半期	3,331.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	30,279	15,563	51.3	119,560.44
22 年 8 月期	30,237	15,682	51.8	120,602.91

(参考)自己資本 23 年 8 月期第 3 四半期 15,528 百万円 22 年 8 月期 15,664 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 8 月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00
23 年 8 月期	—	1,800.00	—		
23 年 8 月期(予想)				1,800.00	3,600.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想（平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,196	3.8	2,607	0.9	2,733	1.1	1,614	10.5	12,433.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	133,893株	22年8月期	133,893株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	4,012株	22年8月期	4,012株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	129,881株	22年8月期3Q	129,881株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害がサプライチェーンの寸断などにより生産活動に大きな影響を及ぼし、さらに原発事故に伴う電力供給の制約や輸出の落ち込みなどにより、それまでの回復の兆しが曇りを見せ、厳しい状況が続くこととなりました。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は185億52百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は7億23百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益は8億3百万円（前年同期比22.3%減）、四半期純利益は3億37百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①戸建住宅事業

戸建住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は152億26百万円、営業利益は7億11百万円となりました。

②マンション事業

マンション事業は連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億42百万円、営業損失は2億39百万円となりました。

③一般請負工事業

一般請負工事業は連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億70百万円、営業利益は1億87百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業はお客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億12百万円、営業利益は52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し302億79百万円となりました。主な要因は、たな卸資産37億43百万円の増加、現金預金33億14百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等5億76百万円の減少等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円増加し147億15百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金11億98百万円の増加、短期借入金などの有利子負債が9億60百万円増加、支払手形・工事未払金等12億16百万円の減少、未払法人税等7億56百万円の減少等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円減少し155億63百万円となりました。主な要因は、四半期純利益3億37百万円計上する一方、剰余金の配当4億67百万円支払いしたこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べて37億34百万円減少し、72億58百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は35億80百万円(前年同期は26億60百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、未成工事受入金の増加額11億98百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額37億97百万円、法人税等の支払額13億93百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6億47百万円(前年同期は3億72百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は、定期預金等の純増加額4億19百万円、投資有価証券の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の増加は4億93百万円(前年同期は27億86百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額16億83百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額3億90百万円、社債の償還による支出3億32百万円、配当金の支払額4億67百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成22年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,889,725	12,204,579
受取手形・完成工事未収入金等	229,041	805,890
販売用不動産	1,862,932	2,669,339
開発事業等支出金	14,126,181	10,349,434
未成工事支出金	1,509,765	735,498
材料貯蔵品	8,054	8,666
その他	801,494	789,272
貸倒引当金	△9,711	△9,000
流動資産合計	27,417,484	27,553,682
固定資産		
有形固定資産	1,774,662	1,693,130
無形固定資産	273,095	252,136
投資その他の資産		
投資有価証券	386,682	305,691
その他	447,222	452,532
貸倒引当金	△19,531	△19,531
投資その他の資産計	814,373	738,691
固定資産合計	2,862,131	2,683,958
資産合計	30,279,615	30,237,640
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,524,105	2,740,230
短期借入金	7,822,000	6,138,500
1年内返済予定の長期借入金	800,000	708,000
1年内償還予定の社債	—	332,000
未払法人税等	42,602	798,802
未成工事受入金	2,546,616	1,347,911
引当金		
賞与引当金	173,939	121,251
完成工事補償引当金	16,782	17,100
偶発損失引当金	57,600	57,600
引当金計	248,322	195,951
資産除去債務	2,320	—
その他	803,593	956,605
流動負債合計	13,789,561	13,218,001
固定負債		
長期借入金	175,300	658,000

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
引当金		
退職給付引当金	79,779	76,038
役員退職慰労引当金	250,502	223,503
引当金計	330,282	299,542
資産除去債務	32,767	—
その他	387,986	379,879
固定負債合計	926,337	1,337,421
負債合計	14,715,898	14,555,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金	2,382,913	2,382,913
利益剰余金	10,235,340	10,365,262
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	15,552,149	15,682,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,519	△18,044
評価・換算差額等合計	△23,519	△18,044
新株予約権	35,087	18,190
純資産合計	15,563,717	15,682,217
負債純資産合計	30,279,615	30,237,640

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	21,170,829	18,552,873
売上原価	17,266,704	14,731,067
売上総利益	3,904,124	3,821,805
販売費及び一般管理費	2,949,268	3,098,350
営業利益	954,856	723,455
営業外収益		
受取利息	3,980	5,690
受取配当金	730	900
不動産取得税還付金	37,768	39,193
その他	126,185	125,257
営業外収益合計	168,664	171,041
営業外費用		
支払利息	85,658	85,581
その他	4,031	5,895
営業外費用合計	89,689	91,477
経常利益	1,033,830	803,019
特別利益		
固定資産売却益	2,616	889
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,489
特別利益合計	2,616	3,379
特別損失		
固定資産除売却損	1,446	3,378
投資有価証券評価損	4,824	—
投資有価証券売却損	—	1,000
偶発損失引当金繰入額	57,600	—
貸倒損失	150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
特別損失合計	64,020	10,169
税金等調整前四半期純利益	972,427	796,230
法人税等	539,665	458,580
少数株主損益調整前四半期純利益	—	337,650
四半期純利益	432,761	337,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	972,427	796,230
減価償却費	74,507	117,316
株式報酬費用	12,429	16,896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	711
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,409	52,687
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△702	△317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,534	3,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,968	26,999
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	57,600	—
受取利息及び受取配当金	△4,710	△6,590
支払利息	85,658	85,581
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,616	88
有形固定資産除却損	1,446	2,399
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	4,824	—
貸倒損失	150	—
売上債権の増減額(△は増加)	220,919	576,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	835,045	△3,797,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△713,893	△1,216,124
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,749,401	1,198,705
その他	141,638	33,683
小計	3,507,967	△2,101,622
利息及び配当金の受取額	1,839	1,158
利息の支払額	△94,922	△85,978
法人税等の支払額	△754,724	△1,393,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660,159	△3,580,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△355,063	△1,183,471
定期預金の払戻による収入	331,809	764,212
有形固定資産の取得による支出	△77,017	△76,707
有形固定資産の売却による収入	6,135	7,206
無形固定資産の取得による支出	△124,270	△84,610
投資有価証券の取得による支出	△162,917	△92,912
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
貸付金の回収による収入	390	135
その他	8,585	15,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,347	△647,107

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,706,000	8,119,000
短期借入金の返済による支出	△7,488,000	△6,435,500
長期借入れによる収入	984,000	168,300
長期借入金の返済による支出	△1,186,600	△559,000
社債の償還による支出	△334,000	△332,000
配当金の支払額	△467,571	△467,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,786,171	493,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△498,359	△3,734,112
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,064	10,992,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,625,705	7,258,870

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,217,294	2,832,912	120,622	21,170,829	—	21,170,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520,474	—	43,662	1,564,137	(1,564,137)	—
計	19,737,769	2,832,912	164,285	22,734,966	(1,564,137)	21,170,829
営業利益	500,486	174,973	104,613	780,074	174,782	954,856

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売
 (2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負
 (3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「一般請負工事業」において、売上高は110,343千円増加し、営業利益は5,102千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（4社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの施工・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンショ ン事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,226,412	642,786	2,570,729	18,439,929	112,944	18,552,873	—	18,552,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,234,244	1,234,244	49,931	1,284,175	△1,284,175	—
計	15,226,412	642,786	3,804,973	19,674,173	162,875	19,837,049	△1,284,175	18,552,873
セグメント利益又は セグメント損失(△)	711,662	△239,919	187,118	658,861	52,878	711,740	11,714	723,455

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額11,714千円には、セグメント間取引消去33,431千円、棚卸資産等の調整額△21,717千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配賦方法の変更)

関係会社に対する貸倒引当金繰入額については、報告セグメントに含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、調整額に含めて表示しております。

この変更は、業績管理手法の変更に即したものであり、セグメント損益の実態をよりの確に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間では、戸建住宅事業のセグメント利益は、200,047千円増加し、調整額が200,047千円減少しております。

なお、この調整額200,047千円は連結消去により消去され、結果として調整項目には記載されません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	14,651,374	—
マンション事業	276,262	—
一般請負工事業	3,601,314	—
合計	18,528,951	—

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	21,567,500	—
マンション事業	1,944,267	—
一般請負工事業	2,559,633	—
合計	26,071,401	—

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	17,714,529	—
マンション事業	1,383,265	—
一般請負工事業	1,186,831	—
合計	20,284,626	—

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	15,226,412	—
マンション事業	642,786	—
一般請負工事業	2,570,729	—
その他の事業	112,944	—
合計	18,552,873	—

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。

④売上高の季節的変動について

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。